

インドとラテンアメリカとの関係に新展開： 経済外交の活性化とその政治的背景

桑山幹夫*

【要旨】本稿では、2020年代半ばに「新たな局面」を迎えたインドの対ラテンアメリカ・カリブ（LAC）外交の変容と、その戦略的意義について考察する。2025年7月、モディ首相がLAC3か国を歴訪し、BRICSサミットにも参加した。このことは、インドの外交指針において同地域が戦略的に重要であるということを確認させるものであった。この外交攻勢の背景には、第2次トランプ米政権の発足に伴う国際情勢の不透明化や中国によるLACでの影響力拡大がある。インドの動向は従来の近隣外交の枠を超え、「グローバル・サウス」を主導するプレイヤーとなるという野心を反映している。また、インドの対LAC外交は資源確保と市場多角化の両面で、経済外交の質的転換を図る布石であるともいえる。米国による関税強化が、インドの主要輸出産業である自動車や繊維、医薬品産業に市場転換を余儀なくさせるなかで、LACが代替市場として重要性を増している。本稿では以下の構成で論考を展開する。まず、独立以降のインドの対LAC外交政策を3つの時期に分けて整理し、その根底にある「積極的非同盟主義」の変容について考察する。次に、相手国別、品目別の貿易・投資構造の現状を精査し、相互依存の課題と貿易協定（メルコスール、チリ、ペルーなど）交渉の進展についても言及する。さらに、重要鉱物、エネルギー安全保障、食料安全保障、クリーンエネルギー移行や気候変動対策などの具体的な協力分野について論じる。最後に、両地域間の貿易と投資拡大の阻害要因を特定し、関係深化に向けた政策的処方箋を提示することで、インドが推進する「多角化」戦略の意義を明らかにする。

キーワード：貿易・投資政策、グローバル・サウス、BRICS、南・南協力、非同盟主義

* ラテンアメリカ協会理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・リサーチフェロー。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

I. はじめに

インドの対ラテンアメリカ・カリブ (LAC) 外交は、2020 年代半ばに入り「新たなページ」を刻みつつある。2025 年 7 月のモディ首相によるアルゼンチン、ブラジル、トリニダード・トバゴの LAC3 か国歴訪と BRICS サミットへの参加は、インドの外交指針に同地域の戦略的重要性を改めて刻印した。なかでも、半世紀以上 (57 年) の空白期間を経て実現したアルゼンチン¹への首脳訪問は、インドの関与が象徴的なレベルを超えて実利的なパートナーシップへと移行したことを示している。こうした政治的コミットメントの質的变化は、2024 年 11 月の第 2 回インド・カリコム首脳会議を起点とする一連のハイレベル外交や、2025 年にチリやパラグアイ、ブラジルなどから急増した要人の来印にも顕著に表れている (Sedzro and Rao 2026、Khannawalia 2025)。さらに、ブラジルのルラ大統領は、

「人工知能 (AI) の影響に関するサミット」への参加を機に 2026 年 2 月 18 日から 21 日の日程でインドを公式訪問した。一連の動向は、グローバル・サウスの主要勢力間における戦略的および技術的な互惠関係の構築に向けた動きとして評価されている²。

こうした一連の外交攻勢の背景には、第 2 次トランプ米政権の発足に伴う国際情勢の不透明化や、LAC 地域における中国の影響力の急激な拡大という構造的変化がある。インドは、大国間の対立が深まるなかで、どちらか一方に完全に依存しない外交を目指す「戦略的自律性 (strategic autonomy)」を確保する外交を目指している (CRF 2025、Seshasayee 2025b)。その対外戦略の本質は、単なる二国間関係の強化にとどまらず、「グローバル・サウス」構想の推進、および南・南協力体制の主導にあるといえよう。つまり、急変する世界秩序を背景に、インドは LAC 地域における米中主導の影響力に対

¹ モディ首相のアルゼンチン訪問は、2019 年のマクリ大統領 (当時) 訪印以来の外交的積み重ねの結実といえる。2023 年のタイアナ国防大臣、2024 年のモンディエーノ外相による相次ぐ訪印を経て、両国の戦略的パートナーシップは画期的な進展を遂げた (Roy 2025)。

² ルラ大統領は 2026 年 2 月の「AI の影響に関するサミット」出席後、インド首脳と会談し、貿易、防衛、AI などの先端技術、エネルギー転換、保健、医薬品へのアクセスや製薬産業、宇宙協力など、広範な分野での協力深化を確認した。両国は多国間主義の停滞を背景に、グローバルガバナンスの包括的改革の必要性を共有しており、本会談はグローバル・サウス主導の国際秩序構築に向けた、二国間戦略対話の重要な進展を示すものである (Government of Brazil 2026a、2026b)。

する「カウンターウェイト（対抗軸）」としての地位を確立しようとしている（Khannawalia 2025）。

また、インド高官による LAC への一連の訪問は、資源と市場の両面で高い潜在性を有するこの地域に対する経済外交の質的転換を図る、戦略的な布石であると考えられる。インドは、米国、欧州、およびアジアに偏重していた貿易構造から脱却し、貿易パートナーの多角化を進めている。その一環として、2025 年にペルーおよびチリとの貿易協定（PTA/CEPA）交渉を大きく前進させたほか、メキシコとは貿易協定に向けた新たな協力枠組みを始動させた。さらに、インド・メルコスール特惠貿易協定（PTA）の拡大に向けた議論を加速させる動きも出ている（Seshasayee 2025c、Government of Brazil 2026a）。こうした取り組みは、第 2 次トランプ政権による関税圧力の高まりや世界貿易の構造的変化に直面するなかで、LAC 地域との経済的なつながりを深めようとするインドの経済安全保障戦略を反映している（Sedzro and Rao 2026）。

こうした動向は、従来の近隣外交や伝統的な同盟関係の枠組みを超越し、グローバル・サウスの主導的地位確立を狙うインドの地政学的野心を反映している。歴史的に見てインドと LAC 諸国の関係は、非同盟運

動（Non-Alignment Movement: NAM）や BRICS、インド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム（IBSA）といった多国間枠組みを介した間接的交流にとどまり、二国間レベルの政治的関与は限定的であった。換言すれば、従来の関係は民間ビジネスが先行し、外交はそれを追認・補完する役割に過ぎなかったといえる。しかし、近年の動向は政治的リーダーシップが経済安全保障上の実利を牽引する「戦略的パートナーシップ」への質的転換を明確に示唆している（Seshasayee 2025c）。

米中対立やロシア・ウクライナ戦争、ガザ紛争、米国の経済制裁措置などの地政学的リスクは、インドと LAC 諸国に構造的変容を迫り、グローバル・サプライチェーンの再編を促している。特に米トランプ政権の関税政策により、繊維、自動車、医薬品等のインド主要産業は市場多角化を余儀なくされており、LAC 地域は有力な代替市場として重要性を増している。緊張が高まる国際情勢下、両地域が相互のバリューチェーンへの関与を深めることは、経済的強靱性の確保に直結する。本稿では、インド外交における「多角化」と「グローバル・サウス」連携の推進という文脈から、対 LAC 外交の変容と戦略的意義について、構造的要因と実務的進展の両面から考察する。

II. インドと LAC の関係の変遷と現状

インド・LAC 諸国の二国間関係における歴史的な展開について、政治学者のヴァルン・サーニ (Sahni 2016) は、その進展を 3 つの重要な段階に分けて論じている (Seshasayee 2025b, 2025c ; Khannawalia 2025)。第 1 段階は、1940 年代後半から 1960 年代初頭にかけての「遠い知人 (distant acquaintance)」と定義される時期である。この段階では、両地域は地理的な隔絶に加えて互いに対する外交的な関心が薄く、極めて限定的な接点しか持っていなかった。第 2 段階は 1960 年代半ばから 1990 年代半ばまでを指し、「修辭的な連帯 (rhetorical solidarity)」の時期である。この段階では非同盟運動 (Non-Alignment Movement: NAM) の枠組みを基盤として、反植民地主義や南・南協力といった政治的レトリックにおいて共鳴を見せたものの、実体的な経済・戦略的協力へと深化するには至らなかった。

転換点となったのは、1990 年代の冷戦終結とインドの経済自由化である。これ以降、第 3 段階である「戦略的関与 (strategic engagement)」の時期へと移行した。この段階では、従来の政治的連帯を超越し、貿易・投資、さらには安全保障分野を含む多層かつ実利的な戦略的パートナーシップが構築されている。この「遠い知人」から「戦略的パートナー」への変容過程には、インドの古代理念である「ヴァスデヴァイヴァ・クトゥンバカム (世界は一つの家族)」が、現代の地政学的文脈で戦略的に再構成されているという見方もある (Khannawalia 2025)。

II.1 政治・外交関係の変遷

II.1.1 独立後 (1947 年～1970 年代)

1947 年の独立後、インドはネルー政権下で非同盟運動を主導し、独自の外交路線を歩んだ。これに呼応するように、1970～80 年代のラテンアメリカではブラジルの H. ジャグアリーベやアルゼンチンの J.C. プイグらによる「従属からの自律性 (Autonomía en la Dependencia)」理論³が台頭した (Simonoff and Lorenzini 2019)。

³ 本理論は冷戦下の構造的制約を認めつつ、覇権国への従属を脱し、国益に即した「選択の余地」を最大化する実務的・戦略的な外交路線を提示したと考えられる。これは単なる反米主義とは一線を画し、途上国が主体的に国家発展と主権を維持するための指針となった。また、この理念は国際関係論における「グロ

両者は、覇権国に服従せず国益保護のための「選択の余地」拡大を目指す「戦略的自律性」において共通し、国際社会での協力基盤となっていく。1968年のインディラ・ガンディー首相による LAC8 各国歴訪が交流の転換点である。これは単なる外交訪問を超え、第三世界の連帯と平和的統合を具体化する象徴的行動であり、後の「南・南協力」の道筋を予兆させる重要な節目となった (Heine 2022, Hadar 2022)。

II.1.2 経済自由化と成長 (1990 年代)

1990 年代、インドと LAC 地域は、それぞれが抱えていた深刻な内政課題を克服し、経済開放へと大きく舵を切った。LAC 諸国は、ハイパーインフレや軍事独裁に起因する「失われた 10 年」の政情不安から脱却して民主化の進展と市場経済化への移行を加速させた。一方、インドは、1991 年、長年の保護主義的政策であった「許認可支配 (ライセンス・ラージ)」や政治的混迷に終止符

を打ち、抜本的な経済自由化を断行し、世界経済への本格的な統合を開始した。

この構造改革を契機に、両者は欧米などの伝統的な経済パートナーへの過度な依存から脱却し、新たな市場の開拓を模索する中で急速に接近した。インドは自国の経済成長に不可欠なエネルギー安全保障の観点からブラジルやアルゼンチンとの貿易関係を戦略的に拡大した。これに対し LAC 諸国は、インドが提供する高度な技術的知見、および公共保健に資する安価で高品質なジェネリック薬品の供給力に大きな関心を示した。こうした経済的な相互補完性を制度化するために、インド商務省は 1997 年に「Focus LAC プログラム」⁴を創設した。このプログラムは、インドの輸出拡大と LAC 地域との経済的な結びつきを強化するための戦略的な布石であった (CII 2023, ORF 2025)。

ーバル・サウス」の議論や、中南米独自の地域統合の思想的基盤として再評価されており、現代の「積極的非同盟」へと繋がる重要な潮流を形成している (Heine 2022)。

⁴ 「Focus LAC」を通して、インド政府は、輸出促進協議会 (EPC) や業界団体 (Federation of Indian Chambers of Commerce & Industry : FICCI、Confederation of Indian Industry : CII) などと連携し、インド製商品 (特に高付加価値製品) の輸出拡大、LAC 市場の規制・商慣習に関する市場情報提供、政府間レベルでの対話 (共同委員会など) を通じての二国間協力の深化を目的として行動してきた。現在では、単なる貿易促進の域を超え、エネルギー安全保障 (リチウムなどの重要鉱物) や、インドのデジタル公共インフラ (DPI) の輸出を含む、より包括的な戦略へと進化しつつある (CII 2023, ORF 2025)。

II.1.3 2000年代～現在

21世紀の幕開けとともに、インドとLAC地域は、双方の力強い経済成長を背景に「蜜月期」ともいえる時期を迎えた（ECLAC 2011、Ex-Im Bank of India and IDB 2019）。特に、2003～08年の5年間は、世界的なコモディティ・スーパーサイクルのなかで、インドの旺盛な資源需要とLAC地域の高い供給力が合致し、経済関係がかつてないスピードで強化された。2003年にわずか20億ドルであった貿易額は、2008年には174億ドルへと急増し、短期間で劇的な取引拡大を記録した。この間、ベネズエラからの原油輸入が開始されたことで、インドのエネルギー安全保障におけるLAC地域の重要性が認識された。また、チリやメルコスール（南米南部共同市場）との特惠貿易協定（PTA）が締結されたことで、通商基盤の整備が急速に進んだ。この時期の特記すべき点は、二国間関係の進展がBRICSやG20といった多国間枠組みの台頭と並行していたことである。

21世紀初頭以降、インドの国際的プレゼンスの向上に呼応するように、LAC諸国による対印外交ネットワークの拡充が加速した。ガイアナがニューデリーに大使館を2004年に設置したことを皮切りに、エクアドルやパラグアイなどが相次いで大使館を

開設した。2006年にはブラジルがムンバイに領事館を開設した。これはLAC諸国としてインド国内の主要都市に拠点を拡充した初めての事例であり、経済および通商面での実利を重視する姿勢を明確にした。インド政府もまた、LAC地域を「戦略的空白地」から「重点協力地域」へと再定義し、急速に外交プレゼンスを高めている。直近では、パラグアイやドミニカ共和国でも大使館が新設された。こうした動きは、単なる二国間関係の維持にとどまらず、多極化する国際秩序における多国間連携（BRICS、G20、グローバル・サウスなど）に新たな活力をもたらしている（Government of India 2025a、CAF 2023）。

2014年、モディ首相によるブラジル訪問（BRICSサミット出席）は、インド・LAC関係における新時代の幕開けとなった。首脳自らがLACの地に足を踏み入れ、強固なパートナーシップの基盤を再構築する姿勢を示した。2019年にキャリア外交官出身のS・ジャイシャンカル博士が外務大臣に就任したことで、対LAC外交はさらに緻密かつ精力的なものとなった。ジャイシャンカル外相は、2021年以降だけで計13回におよぶLAC諸国訪問を断行した。これはインド外交史上、極めて異例の頻度であり、同地域の優先順位が劇的に引き上げられたことを示している。訪問先は主要国（ブラジル、ア

ルゼンチン等)にとどまらず、カリブ共同体 (CARICOM) やラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) といった地域機関との対話を重視した (Government of India 2025a)。経済停滞期であっても「政治主導」で関係を維持・強化する独自のスタイルを確立した。2012年に始動した CELAC との対話メカニズム⁵は、多国間レベルでの連携を補完する重要な柱となっている (CAF 2025)。

2025年に入ってから、インドによる LAC 地域への「政治主導の関与」はさらに深化している。2025年初頭、インドの外相はパナマ、ブラジル、チリ、アルゼンチンといった主要国外相と相次いで会談を行い、地域全体のパートナーシップを確認し合った。また、ニューデリーで開催された地経学・戦略会議「Raisina Dialogue (ライシナ・ダイアログ)」において、キューバ、ペルー、ボリビアなどの要人と個別会合を実施し、特定の主要国に限定されない「多角的な外交ポートフォリオ」の構築を進めている。さら

に、外交的な枠組みを実利的な経済利益へとつなげるため、インド工業連盟 (CII) が主導する官民の枠を超えた「CII-LAC コンクラーベ」を通じて、貿易・投資関係の促進に取り組んでいる (Batra 2025)。また、アンデス開発公社 (CAF) との連携によるプロジェクト面での支援は、インド企業の LAC 地域への進出やインフラ整備におけるリスクを軽減し、包括的なアプローチを後押ししている。パビトラ・マルゲリータ外務担当国務相の言及にある通り、現在のインドにとって LAC 地域は単なる「遠方の市場」ではなく、多極化する国際秩序における「重要な戦略的パートナー」へと変化している (CAF 2023)。

II.2 積極的非同盟 (ANA)

チリの元駐中・駐印大使を務めたホルヘ・ハイネ (Jorge Heine) 教授によると、インドが LAC 地域との関係を強化する背景には、域内で圧倒的な存在感を示す中国を牽制し、自国の地政学的地位を向上させたい

⁵ 「CELAC・インド対話」は、2012年の第1回外相トロイカ会合を皮切りに協議を重ね、関係を強化してきた。2016年に採択された「キット行動計画」では、エネルギーや科学技術分野での関係強化が優先課題として明文化され、政治対話と協力のための恒久的メカニズムが設置された。外相会議が2014年、2015年、2016年、2017年、2022年に開催された (Roy 2025)。この対話メカニズムは、2022年のアルゼンチン議長国を務めた際に再活性化され、パンデミック後の社会復興や食料・エネルギーの安全保障、科学技術イノベーションといった現代的な課題への共同対応が重点化されている。このような多国間の枠組みでの連携は、二国間関係を補完し、グローバルな文脈においてインド・LAC間の戦略的パートナーシップを形成する上で、重要な役割を果たしている (CAF 2023)。

という明確な意図がある。伝統的な大国（G7）と新興国の間で、インドが「グローバル・サウス」の代表としての正当性を主張する上で、LAC 諸国の支持は不可欠な要素である。ウクライナ情勢などの国際的危機において顕在化した「積極的非同盟 (Active Non-Alignment : ANA)」⁶という外交路線は、両地域を結びつける規範的基盤となっている。大国間の陣営対立に埋没することを拒否し、自国の国益に基づいた独自の意思決定を行う「戦略的自律性 (strategic autonomy)」を行使することで、従来の限定的な経済協力の枠組みを超えたインドと LAC 諸国の連帯がグローバル・サウスの権益を代表する政治的・戦略的パートナーシップへと変容してきている (Heine 2025)。

「積極的非同盟 (ANA)」の核心は、大国間の対立を戦略的に利用し、グローバル・サウス諸国の外交的選択肢を最大化することである。中国とロシアは、これら国々を「反西側」勢力として組織化し、G7 に対抗する地政学的極への変質を企てている。しかし、インドやブラジルは、非同盟の伝統に基づいて特定の陣営に属さない自律的な独自の外交を続けている。インドは、ロシアとの戦

略的關係を維持しながらも、西側諸国との協調を深める実利的外交を展開し、ブラジルは、中・米との関係を維持しつつ、両国との均衡を図っている (Heine 2025)。世界で自由貿易体制が危機に瀕しているなか、インドと EU との FTA の妥結、そして EU とメルコスールの FTA の調印は、インドと南米諸国が持つ「国際秩序構築能力」の証左であるとも考えられる。

こうした力学はインフラ投資や通商政策にも波及している。2025 年のペルーとインド間のブルーベリー輸出の効率化にも寄与しており、インフラ整備がもたらす「正の外部経済効果」の具体例といえる (Seshasayee 2025c)。一方、メキシコが 2025 年 12 月に実施した関税引き上げ措置 (FTA 非締結国を対象としたトランプ流の保護主義への同調) は、インドの輸出産業に構造的な障壁を築いている (Agarwal 2025)。これらの事例は、グローバル・サウスが直面する二面性を浮き彫りにしている。すなわち、「積極的非同盟」は、経済的恩恵を創出する手段であると同時に地政学的リスクに適応するための戦略でもある。

⁶ 非同盟運動 (NAM) の創設を主導したチトーとネルーは、1954 年の共同声明で、非同盟の本質を「受動的な中立主義」とは明確に区別し、「集団的平和を目指す積極的、能動的、建設的な政策」と定義した。この原初の定義は現代の「積極的非同盟 (ANA)」の規範的な起源であり、戦略的な自律性を追求するインド外交の歴史的基盤となっている (Hlela 2022)。

III. 貿易・投資関係の変遷

インドと LAC 諸国の貿易関係は、2003 年から 2014 年にかけての「蜜月期」を経て、その後の 10 年間は停滞局面を迎えた。この背景には、リーマン・ショック後の世界経済の回復の遅れに加え、一次産品価格の下落に伴う「資源ブーム」の終焉という構造的要因がある。しかし、この停滞期の間も、両地域間の貿易と投資関係は着実に深まってきた。特に、インドとメルコスール間、インドとチリ間で締結された特惠関税協定 (PTA) は、経済外交を維持するだけでなく、相互貿易を促進する制度的基盤として機能した。このため、近年のインドと LAC 諸国との関係は、資源に依存したブームを超え、協定に基づく安定的で多角的な貿易構造へと移行しつつあると言える。

III.1 高まる「未開拓の市場」としての期待感

インドと LAC 諸国の経済的相互依存は、中長期的に飛躍的に高まると予測される。2024 年時点で、インドの人口は LAC 全体の 2 倍を上回る一方、名目 GDP は同地域の約 67% (4.5 兆ドル) にとどまっている (IMF 2025)。しかし、世界第 5 位の経済大国であるインドは、2020 年代後半には第 3 位へ浮上し、2040 年までには GDP 規模

で LAC 全体を上回る見通しである (Government of United Kingdom 2025)。この急成長は 1 人当たりの所得倍増を伴い、インドを膨大な中間層を抱える巨大消費市場へと変貌させる。現在、世界の GDP に占める LAC のシェアは 6.1% であり、その中核を成しているのはブラジルとメキシコである。将来的なインド市場の拡張を考慮すると、インドは LAC 諸国にとって「未開拓かつ極めて有望な戦略的市場」であると言える (Singh 2025)。

インドの経済拡大は、世界貿易におけるインドの地位を根本的に変容させる。英国商務省 (Government of United Kingdom 2025) の予測によると、2024 年時点で輸出 11 位、輸入 7 位であるインドの貿易順位は、2030 年には輸出 7 位、輸入 4 位となり、さらに 2035 年には輸出入ともに世界第 4 位へと躍進すると見込まれている。これはすでに LAC の主要経済国であるメキシコやブラジルの貿易規模を上回る水準であり、世界有数の輸出入拠点へと進化するインドの動向は、一次産品および工業製品の両面で LAC 諸国に大きな経済的機会をもたらしている (Singh 2025)。

III.2 貿易関係の「非対称性」と相対的地位の変遷

易赤字が継続している。近年の輸出拡大により赤字幅は縮小傾向にあるものの、構造

図1：インドの対LAC貿易の推移：輸出・輸入と貿易収支 2005～24年
(単位：百万ドル、パーセント)

A. 輸出・輸入・貿易収支
(百万ドル)



B. LACとの貿易がインドの世界貿易に占める割合 (%)



出所：International Trade Centre (ITC)、Trade Map :
(<https://www.intracen.org/resources/tools/trade-map>) から筆者作成。

インドとLAC地域の貿易関係は、インド国内の政治的優先順位や国際市場の変動に影響されながらも、強固な相補関係を築いてきた。2005年から2014年にかけて世界的なコモディティ・ブームを背景に、貿易規模は急拡大し、約10倍となった。そして、2022年には過去最高の507億ドルを記録した(図1-A)。しかし、インドの世界貿易が急拡大するなかで、LACに対する貿易シェアは輸入で3.8%、輸出で4%台へと低下し、停滞している。このため、他の地域と比較したインドの相対的地位の低下は顕著となっている(図1-B)。

貿易収支をみると、資源価格の影響を大きく受ける構造であるため、インド側の貿

的な赤字基調は依然として解消されておらず、貿易収支の均衡化が期待される(図1-A)。

III.2.1 貿易相手国別

インドとLAC間の貿易は、総額は堅調に推移しているが、その構造は少数の主要経済圏に高度に集中している。2022～24年の年平均データをみると、インドの対LAC輸出は、上位2か国であるブラジル(36%)とメキシコ(25%)で全体の61%を占め、さらにコロンビア、チリ、アルゼンチン、ペルーを加えた上位6か国では全体の83%を占める(表1)。一方、インドの対LAC輸入も上位6か国が82%を占める点は共通するが、ブラジルを除いて、各国シェアは10%

表1：インドの対LAC貿易、国別、2022～24年平均
(単位：百万ドル、パーセント)

ランキン グ	国名	2022～24年 平均 (百 万ドル)	対LAC輸出 に占める割 合 (%)	ランキン グ	国名	2022～24年 平均 (百万 ドル)	対LAC輸入 に占める割 合 (%)
1	ブラジル	7,643,311	36.3	1	ブラジル	6,165,190	24.0
2	メキシコ	5,315,505	25.2	2	メキシコ	3,442,569	13.4
3	コロンビア	1,364,784	6.5	3	アルゼンチン	3,395,241	13.2
4	チリ	1,169,209	5.6	4	ペルー	3,338,924	13.0
5	アルゼンチン	1,062,979	5.0	5	コロンビア	2,980,524	11.6
6	ペルー	909,770	4.3	6	チリ	1,761,312	6.9
7	グアテマラ	545,762	2.6	7	ボリビア	1,506,873	5.9
8	エクアドル	387,360	1.8	8	ベネズエラ	823,256	3.2
9	ドミニカ共和国	345,910	1.6	9	エクアドル	795,846	3.1
10	パナマ	297,131	1.4	10	ドミニカ共和国	521,652	2.0
11	ホンジュラス	276,268	1.3	11	パナマ	270,409	1.1
12	ウルグアイ	275,218	1.3	12	トリニダード・トバゴ	185,244	0.7
13	コスタリカ	191,836	0.9	13	ウルグアイ	164,271	0.6
14	ベネズエラ	188,032	0.9	14	コスタリカ	97,749	0.4
15	パラグアイ	185,190	0.9	15	スリナム	34,847	0.1
16	エルサルバドル	136,814	0.6	16	ニカラグア	27,040	0.1
17	ニカラグア	128,276	0.6	17	パラグアイ	26,662	0.1
18	トリニダード・トバゴ	110,147	0.5	18	ホンジュラス	26,189	0.1
19	ハイチ	96,940	0.5	19	グアテマラ	25,860	0.1
20	ジャマイカ	94,841	0.5	20	ハイチ	12,965	0.1
21	ガイアナ	81,011	0.4	21	バハマ	10,036	0.0
22	ボリビア	74,795	0.4	22	ベリーズ	6,870	0.0
23	キューバ	44,490	0.2	23	ジャマイカ	6,635	0.0
24	バハマ	43,016	0.2	24	ガイアナ	5,311	0.0
25	バルバドス	22,863	0.1	25	キューバ	3,134	0.0
26	スリナム	21,577	0.1	26	エルサルバドル	2,839	0.0
27	ベリーズ	14,481	0.1	27	バルバドス	1,991	0.0
28	アンティグア・バーブーダ	7,591	0.0	28	グレナダ	1,268	0.0
29	セントルシア	7,259	0.0	29	セントクリストファー・ネイビス	1,068	0.0
30	グレナダ	4,148	0.0	30	セントルシア	833	0.0
31	セントクリストファー・ネイ	3,586	0.0	31	アンティグア・バーブーダ	628	0.0
32	ドミニカ	3,044	0.0	32	ドミニカ	416	0.0
33	セントビンセント・グレナ	2,072	0.0	33	セントビンセント・グレナディー	148	0.0
LAC(33)合計		21,055,216	100.0	LAC(33)合計		25,643,751	100.0

注：南米
メキシコ・中米
カリブ

出所：International Trade Centre (ITC)、Trade Map :
(<https://www.intracen.org/resources/tools/trade-map>) から筆者作成。

台で拮抗している。これは、輸出先としてのLACは相対的に多角化が進展する一方、資源供給源の輸入先は少数国に集中していることを示している。対照的に、中米諸国(ドミニカ共和国やグアテマラ等を除く)やカリブ諸国(トリニダード・トバゴを除く)のシェアは、輸出入ともに極めて低く、広域サプライチェーンの構築や地域全体への波及

効果を考慮すると、LAC地域における未開拓市場の掘り起こしこそが、持続的なパートナーシップ深化の鍵となる。

一方、LAC諸国にとってのインドの重要性は近年顕著に増大しており、対印輸出額は2020年の127億ドルから2024年には240億ドルへと、4年間でほぼ倍増した。こ

表-2 : LAC 地域の貿易相手国ランキング：貿易（輸出・輸入）総額と貿易シェア
2022～24 年平均
(単位：百万ドル、パーセント)

輸出				輸入			
ラン キン グ	国名	輸入額 (百万ドル)	LACの対世界輸出 に占める割合 (%)	ラン キン グ	国名	輸入額 (百万ドル)	LACの対世界輸入 に占める割合 (%)
1	米国	614,301	43.2	1	米国	444,212	30.7
2	中国	187,882	13.2	2	中国	298,069	20.6
3	ブラジル	34,448	2.4	3	ブラジル	61,835	4.3
4	カナダ	31,691	2.2	4	ドイツ	47,462	3.3
5	オランダ	29,303	2.1	5	日本	35,731	2.5
6	日本	24,414	1.7	6	韓国	34,583	2.4
7	アルゼンチン	23,135	1.6	7	アルゼンチン	32,846	2.3
8	スペイン	21,838	1.5	8	メキシコ	27,889	1.9
9	韓国	21,783	1.5	9	インド	25,949	1.8
10	チリ	21,351	1.5	10	カナダ	24,153	1.7
11	インド	21,157	1.5	11	イタリア	23,996	1.7
12	ドイツ	19,841	1.4	12	スペイン	22,171	1.5
13	パナマ	16,969	1.2	13	ベトナム	21,595	1.5
14	メキシコ	16,950	1.2	14	台湾	21,053	1.5
15	コロンビア	13,576	1.0	15	フランス	17,439	1.2
16	ペルー	13,088	0.9	16	タイ	16,802	1.2
17	イギリス	12,822	0.9	17	マレーシア	16,449	1.1
18	シンガポール	10,967	0.8	18	コロンビア	14,911	1.0
19	イタリア	10,922	0.8	19	ロシア	13,729	0.9
20	ベルギー	10,474	0.7	20	チリ	13,108	0.9
	その他	259,165	18.2		その他	234,807	16.2
	世界合計	1,423,036	100.0		世界合計	1,448,789	100.0

出 所 : International Trade Centre (ITC) 、 Trade Map :
(<https://www.intracen.org/resources/tools/trade-map>) から筆者作成。

の急激な伸びに伴い、LAC の総輸出に占めるインドのシェアも、同時期で 1.4%から 1.6%へと拡大した。インドはドイツなどを上回る第 11 位の輸出市場に浮上した (表 2)。この傾向は、LAC 諸国が伝統的な欧米市場や中国への依存から脱却し、成長著しい東南アジア市場を軸に輸出先を多角化していることを示している。インドを鉱物資源や農産品の供給先として組み込む戦略は、

LAC 諸国の対外経済戦略において不可欠なものとなりつつある。

LAC 諸国にとって、インドの重要性は南米を中心に著しく高まっている。2024 年の統計では、インドはコロンビアで輸出第 3 位、アルゼンチンでは第 5 位、チリでは第 6 位を占めており、主要輸出市場としての地位を確立している。また、ブラジルは輸出入双方で上位に位置しており、パラグアイ

表 3 : インドの LAC からの輸入品、上位 20 品目 (HS4 桁)、2022~24 年平均
(単位 : 百万ドル、パーセント)

ラン キン グ	HS4桁	品目名	インドのLACから の輸入 (a)	対LAC輸入の 構成比率 (%)	LACの世界向け 輸出 (b)	インドがLAC 輸出に占める 割合 (a)/(b)*100 (%)	インドの世界 からの輸入 (c)	LACがインド の世界輸入に 占める割合 (a)/(c)*100 (%)
1	'2709	石油及び歴青油 (原油に限る)	6,848	26.6	113,532	6.0	152,395	4.5
2	'7108	金 (一次製品及び粉状のものに限る)	6,681	25.9	31,144	21.5	43,669	15.3
3	'1507	大豆油及びその分別物	3,687	14.3	8,291	44.5	4,773	77.2
4	'2603	銅鉱 (精鉱を含む)	1,432	5.6	55,193	2.6	3,365	42.6
5	'1701	甘しや糖、てん菜糖	1,124	4.4	18,157	6.2	1,139	98.6
6	'1512	ひまわり油、サフラワー油及び綿実油	549	2.1	939	58.5	3,376	16.3
7	'4403	木材 (粗のものに限る)	472	1.8	1,282	36.9	999	47.3
8	'7204	鉄鋼のくず及び鉄鋼の再溶解用のインゴット	399	1.5	1,819	21.9	6,015	6.6
9	'8517	電話機 (スマートフォン及び携帯回線網を含む)	253	1.0	15,355	1.6	16,707	1.5
10	'7402	粗銅及び電解精製用陽極銅	207	0.8	2,598	8.0	2,091	9.9
11	'2711	石油ガスその他のガス状炭化水素	207	0.8	6,985	3.0	29,140	0.7
12	'2713	石油コークス、石油アスファルト	193	0.7	1,342	14.4	3,677	5.3
13	'2613	モリブデン鉱 (精鉱を含む)	163	0.6	3,561	4.6	383	42.6
14	'2801	ふっ素、塩素、臭素及びよう素	137	0.5	1,349	10.2	277	49.6
15	'7602	アルミニウムのくず	107	0.4	1,329	8.0	3,730	2.9
16	'0713	乾燥した豆	103	0.4	1,022	10.1	3,396	3.0
17	'2701	石炭及び練炭、豆炭	91	0.4	8,494	1.1	39,364	0.2
18	'7404	銅のくず	85	0.3	2,199	3.8	1,808	4.7
19	'8802	航空機 (例えば、ヘリコプター及び飛行機)	83	0.3	3,574	2.3	8,718	0.9
20	'8542	集積回路	51	0.2	3,806	1.3	19,717	0.3
		その他	2,893	11.2	1,141,065	0.3	358,305	0.8
		全品目	25,765	100.0	1,423,036	1.8	703,044	3.7

出所 : International Trade Centre (ITC)、Trade Map :
(<https://www.intracen.org/resources/tools/trade-map>) から筆者作成。

などは順位が大幅に上昇している。このため、インドは南米諸国にとって、輸出先国を多角化する上でその存在感を強めているが、その一方で、北米経済圏に統合されているメキシコや中米諸国では主要な貿易相手国にはなっていない。

III.2.2 品目別

インドの対 LAC 輸入構造を HS (貿易統計品目表) 4 桁コードで精査すると、特定品目への高度な集中が鮮明になる。2022~24 年平均では、原油などのエネルギー資源、金、植物油脂、非鉄金属・鉱石の 4 品目で輸入総額の約 78%を占め、糖類や木材を含む一次産品と資源加工品の合計が輸入総額

表－4：インドの LAC 向け輸出、上位 20 品目（HS4 桁）、2022～24 年平均
（単位：百万ドル、パーセント）

ラン キン グ	HS2桁	品目名	インドの LAC 向け輸出 (a)	対LAC輸出の 構成比率 (%)	LACの世界から の輸入 (b)	インドがLAC 輸入に占める 割合 (a)/(b)*100	インドの世界 向け輸出 (c)	LACがインド の世界輸出に 占める割合 (a)/(c)*100
1	'2710	石油及び歴青油（原油を除く）	2,662	12.6	111,232	2.4	83,196	3.2
2	'8703	乗用自動車その他の自動車	1,948	9.2	42,139	4.6	6,765	28.8
3	'3808	殺虫剤、殺菌剤、殺菌剤、除草剤、発芽抑制剤	1,516	7.2	11,064	13.7	4,693	32.3
4	'3004	医薬品（治療用又は予防用のもの）	1,303	6.2	23,391	5.6	19,061	6.8
5	'8711	モーターサイクル（モペットを含む）	1,097	5.2	3,498	31.4	2,903	37.8
6	'8708	自動車部分品及び附属品	819	3.9	47,672	1.7	7,079	11.6
7	'7601	アルミニウムの塊	505	2.4	4,132	12.2	5,556	9.1
8	'2933	複素環式化合物（ヘテロ原子として窒素のみを有するもの）	329	1.6	10,194	3.2	4,440	7.4
9	'4011	ゴム製の空気タイヤ（新品に限る）	315	1.5	10,685	2.9	2,873	11.0
10	'3204	有機合成着色料	307	1.5	1,267	24.2	2,394	12.8
11	'5205	綿糸（綿の重量が全重量の85%以上のものに限る）	293	1.4	862	33.9	3,314	8.8
12	'8517	電話機（スマートフォン及び携帯回線網用の電話を含む）	222	1.1	36,818	0.6	16,227	1.4
13	'6907	陶磁製の舗装用品及び炉用又は壁用のタイル	221	1.0	1,964	11.3	2,151	10.3
14	'3002	人血、治療用、予防用又は診断用に調製した動物の血	196	0.9	13,108	1.5	1,587	12.3
15	'8701	トラクター	195	0.9	3,968	4.9	1,267	15.4
16	'8714	モーターサイクルの部分品及び附属品	191	0.9	2,495	7.6	988	19.3
17	'8429	ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機など	172	0.8	5,927	2.9	1,175	14.6
18	'8409	ピストン式火花点火内燃機関の部品	154	0.7	7,775	2.0	1,567	9.8
19	'5402	合成繊維の長繊維の糸	137	0.6	2,115	6.5	900	15.2
20	'8408	船舶推進用エンジン	109	0.5	8,900	1.2	1,333	8.2
		その他	8,434	39.9	1,098,990	0.8	272,408	3.1
		全商品	21,124	100.0	1,448,197	1.5	441,877	4.8

出所：International Trade Centre (ITC)、Trade Map :
(<https://www.intracen.org/resources/tools/trade-map>) から筆者作成。

の 86%を占める（表 3）。一方、工業製品の寄与度はわずか 5%にとどまり、一部のハイテク製品を除けば輸入の大半が未加工資源である。この事実は、インドの対 LAC 需要が、自国の工業化とエネルギー安全保障を支える資源確保に特化しており、両地域間の経済関係が依然として典型的な垂直的分業の枠組みにあることを示唆している。

しかし、この構造的依存は、品目ごとに見ると、極めて戦略的な相補性を有している。原油の対 LAC 依存度は 5%と限定的である一方、金は 15%に達している。特に、砂糖（99%）、大豆油（77%）、フッ素（50%）、銅鉱石（43%）などの重要資源について、LAC 地域は代替が難しい供給源となっている。例えば、砂糖の 9 割超をブラジルに、大豆油をアルゼンチンとブラジルに依存している。一方、LAC 側にとっても、インド

の存在は不可欠であり、特に植物油市場においてインドは、ヒマワリ油（対印輸出シェア 59%）や大豆油（44%）の最大級の輸出先となっている。一見すると資源依存型の垂直分業のように見えるが、実際には双方の経済と食料安全保障を支え合う、強固な構造的基盤を形成している。

インドの対 LAC 輸出構造については、一次産品に特化した輸入構造とは対照的に、高付加価値な工業製品を中心とした多角化が顕著である（表 4）。輸出構成は、主に以下の 3 つの柱に大別される。第 1 に、エネルギー・石油製品部門である。ガソリンや潤滑油、バイオディーゼルを含む製品は輸出全体の 13% を占める最大の単一カテゴリーとなっている。

第 2 に、最大の付加価値を創出する輸送機器・機械部門である。乗用車、二輪車、トラックター、および自動車部品は合わせて対 LAC 輸出の 21% を占める。タイヤなどの関連製品の定着も含め、インド製モビリティの強い市場存在感が示されている。

第 3 に、化学・ライフサイエンス部門である。農薬や医薬原料、医薬品完成品（合計 8%）が重要な位置を占めるほか、スマートフォンなどのハイテク製品も堅調に推移している。この輸出構造は、インドが LAC に

とっての主要な資源需要国であるだけでなく、地域の工業化と公衆衛生を支える「不可欠な工業製品の供給拠点（マニュファクチュアリング・ハブ）としての役割を深化させていることを如実に示している。

インドの対 LAC 輸出を精査すると、特定品目で圧倒的な存在感があることがわかる。特に、輸送機器や殺虫剤分野ではインドの全輸出額の約 3 割を LAC が占めており、インドの自動車産業にとって重要な市場となっている。また、LAC 側から見てもインドは、二輪車や綿糸、有機合成着色料などのカテゴリーで LAC の輸入額のおよそ 3 割を占める主要なサプライヤーである。この相互依存関係は、インドが LAC の産業基盤や農業生産を支える重要なパートナーとして、LAC の地域供給網に深く組み込まれていることを示している。

III.2.3 貿易関係の変遷：まとめ

インドと LAC 地域の貿易関係は、一次産品と工業製品を交換する典型的な「産業外貿易」を主軸としており、この垂直的分業体制は双方の比較優位に基づく極めて強固な相互補完性を形成しつつある。

インド側から見れば、LAC 地域はエネルギーおよび食料の安全保障において戦略的

な要衝である。中東への依存を緩和するための原油調達先の多様化⁷や、ウクライナ戦争を受けてアルゼンチン産のヒマワリ油に切り替える動き、さらに南北半球の季節差を利用した「周年供給体制」の構築は、LACが単なる供給源を超え、インドにとって戦略的に不可欠な拠点へと進化したことを示している。特に、民間製油所が有するLAC産重質油の高度な処理能力がこの補完構造を技術的に支えている（Girisanker 2025）。

一方、LAC側にとっても、インドは輸送機器、医薬品、農薬、ハイテク製品といった、地域の工業化と公衆衛生に直結する付加価値製品の安定的供給拠点となっている。特に、二輪車や殺虫剤、綿糸といった特定カテゴリーでは、インドは市場の約3割を占める主要なサプライヤーであり、LACの産業基盤を維持するために不可欠な存在となっている。

現時点では、水平的な産業内分業への移行は限定的だ。今後は、天然資源と製造業品

との交換を基盤としながらも、リチウムなどの重要鉱物やクリーンエネルギー分野への投資協力を通じて、この互恵的關係をいかに次世代の産業構造へと深化させていくかが、両地域にとっての共通課題となる。

III.3 投資の動向

2024年の世界からのLAC向け外国直接投資（FDI）において、米国は38%のシェアを占め、最大の投資国としての地位を堅持した。一方、欧州連合（ルクセンブルクとオランダを除く）のシェアは15%と、2012年以降で最も低い水準となった。また、域内起源の投資は12%に達し、第3の投資主体となっている。対照的に、中国と香港からのFDIは、統計上では2%と、低水準にとどまった（ECLAC 2025a）。また、インドからの投資は拡大途上にあるものの、中国や日本などの他のアジア諸国と比べてまだ少ないのが現状⁸である（ECLAC 2025b）。

⁷ LAC産原油の重要性は、以下の3点に集約される。第1に、技術的適合性である。インドの民間製油所は、重質・高硫黄原油の高度な処理能力を有しており、LAC産原油は、国内精製能力の優位性を支える基盤となっている。第2に、地政学的リスクの緩衝機能である。中東を経由しない供給ルートは、ホルムズ海峡などの要衝における緊張に対する代替的な選択肢となる。第3に、上流部門への直接投資を通じた資源確保である。ブラジルやコロンビアでの権益確保は、市場調達を超えた長期的アクセスを可能にし、エネルギー安全保障の根幹を成している（Girisanker 2025）。

⁸ LAC地域向け投資国別外国直接投資流入の統計によると、2010年以降、インドからのFDI流入が記録されているのはメキシコ、パナマ、トリニダード・トバゴのみである。この3か国へのインドからのFDI

III.3.1 インドの LAC 向け FDI

インド財務省の統計(2000年4月～2025年8月)によると、同国の対外直接投資(FDI)総額 3,389 億ドルのうち、LAC 向けは 193 億ドル(0.6%)にとどまる。このうち約 89% は租税回避地を対象とした金融投資⁹であり、実体経済への「生産的投資」は 23 億ドルと限定的である。国別の内訳をみると、上位 3 か国のブラジル (37.8%)、コロンビア (26.9%)、メキシコ (11.4%) が生産的投資の 76%を占めており、特定の経済圏への集中が顕著である (Government of India 2025c)。

一方、LAC 諸国の公式データによると、2010 年代および 2020 年代前半において、インドの LAC 向け発表投資額はブラジルとメキシコに集中していた。2010 年代には、約 25 億ドル (地域総額の 44%) がブラジル向け、約 12 億ドル (26%) がメキシコ向け

であった。2020～24 年にかけてもこの集中傾向は継続し、メキシコはインドからの発表額 10 億ドル (同期間の総 FDI 発表額の 43%)、ブラジルは 8 億ドル (34%) を受け入れた (ECLAC 2025b)。

近年、LAC 地域におけるインド企業の FDI は、構造的な転換期を迎えている。セクター別動向をみると、投資対象の重点は従来の重化学産業から技術集約型産業へと移行している。具体的には、ソフトウェアおよび IT サービス、ならびに自動車部品分野への投資発表額が急増しており、2020 年代には同地域における投資対象の第 1 位および第 2 位を占めるに至った¹⁰。例えば、IT サービス分野の 2020 年代の投資発表額は 6.6 億ドルに達し、前 10 年間の累計額を既に刷新している。対照的に、2010 年代に主導的であった分野からの撤退が顕著である。鉱物・金属分野では、世界からの FDI 流入が増加傾向にあるにもかかわらず、インド

流入額は、2010～24 年の間に合計 2 億 5,200 万ドルに達して、3 か国への FDI 流入額の 0.05%であった (ECLAC 2025b)。

⁹ インド政府のデータに基づく筆者の推計によると、対 LAC 投資の 89%にあたる 172 億ドルが、英領バージン諸島やケイマン諸島、バミューダ諸島、パナマなどの租税回避地 (タックス・ヘイブン) に向けられている。これらの金融関連投資を除いた実体経済への「生産的投資」(23 億ドル)の内訳をみると、特定の国々が主要な投資先として浮上する。租税回避地を軸とした、世界からの LAC 向けの直接投資 (FDI) については、Pankhuri et al. (2019) や ECLAC (2011) の報告を参照されたい。

¹⁰ 2020 年代に入ってから、インド企業は同地域で総額 6 億 6,000 万ドルに上るソフトウェアおよび IT サービスプロジェクトを発表しており、2010～19 年までの累計額である 3 億 7,900 万ドルを既に上回っている。自動車部品分野では、2020～24 年の発表額は 3 億 4,900 万ドルに達し、2010～19 年の累計額である 3 億 7,800 万ドルに迫る勢いである (ECLAC 2025b)。

による投資発表額は年平均 29%減少した。また、かつて上位を占めた自動車製造や金融サービスでは、2020 年代前半の新規案件は皆無であり、化学セクターでも発表額が 40%減少している。

一方で、合併・買収 (M&A) を通じた進出は拡大傾向にある。2010~24 年の間に、インド企業は同地域で 49 件の M&A を実施した。これは全取引数の 0.9%にとどまるものの、進出手法としての重要性を増している。国別ではブラジルが全体の 51%と過半を占め、セクター別では消費財、産業用機器、素材、ヘルスケアが主要な対象となっている。特に農薬分野の UPL 社によるブラジル等での複数案件は、戦略的な事業拡大の典型例といえる¹¹ (ECLAC 2025b)。

一方で、企業レベルの情報¹² (Seshasayee 2025c) によれば、LAC 地域におけるインド企業の活動は近年活発化してきている。現在、200 社以上のインド企業が LAC 地域に進出し、約 9 万人の雇用を創出する重要な投資家となっている。IT・サービス分野

では、インドの IT 企業が約 5 万人を雇用しており、なかでも TCS (タタ・コンサルタンシー・サービスズ) は 9 개국 17 都市で 2 万 7,000 人を雇用している。その 9 割以上が地元出身者であり、大都市だけでなく地方都市でも安定した雇用を生み出している。製造業では、自動車部品大手のマザーソン・グループがメキシコやブラジルなどで 2 万 6,000 人以上を雇用しているほか、二輪・四輪メーカーの Hero や Royal Enfield、Bajaj が現地に生産・組み立て拠点を置いている。中国の場合とは対照的に、インドからの進出企業のほとんどは民間セクターである。

III.3.2 LAC 企業による対インド FDI

LAC 諸国による対インド FDI は、エネルギー、輸送、農業等の戦略的分野を中心に、初期段階ながら着実な成長を遂げている。インド政府の公式統計 (2000 年~2025 年 9 月) によれば、LAC からの累計 FDI 額は 8 億ドルであり、国別ではメキシコ (約 50%) とチリ (34%) がその大半を占める (Sedzro and Rao 2026)。しかし、実態ベースの累計

¹¹ 被投資国別で見ると、インド企業による M&A は、ブラジルが M&A 全取引件数の 51%を占め、次いでチリ (14%)、メキシコ (12%) となっている。セクター別では、消費財が最大のシェア (18%) を占め、次いで産業用機器 (16%)、素材 (16%)、ヘルスケア (14%)、テクノロジー部門 (10%) が続く。LAC 地域で最も活発な M&A 活動を行うインド企業のひとつである UPL 社は、2010~24 年の間に主に農薬分野で、ブラジル、チリ、コスタリカにおいて 8 件の取引を実施している (ECLAC 2025b)。

¹² この推計値は、Seshasayee (2025c) による実務者面談と企業文書の精査を基に算出されたものである。

額は 20～30 億ドルに達すると推定され、特に 2010 年代後半以降の急増が顕著である (Seshasayee 2021)。この背景には、単なるインド市場への参入にとどまらず、アジアのバリューチェーンへの統合という戦略的意図が看取される。

CAF (2023) によると、ラテンアメリカ諸国の対インド FDI では上位 30 社が投資額の 86%を占めており、特定の有力企業による投資の集中傾向が顕著である。国別シェアでは、ブラジル(39%)とメキシコ(25%)が中核をなしており、アルゼンチン、チリ、ペルー (各 11%) を含む南米企業のプレゼンスが拡大している。具体的には、メキシコのビンボ (食品) やチリのコデルコ (銅) といった有力企業が、直接投資や長期供給契約を通じて、資源および食糧安全保障に深く関与している。また、2024 年のブラジル経営者団体 (LIDE) によるインド事務所開設は、投資活動が従来の個別進出から組織的な投資促進の段階へと移行したことを示唆している (Sedzro and Rao 2026)。

III.3.3 投資動向：まとめ

インド企業による生産的 FDI が限定的な背景には、主に 3 つの要因が挙げられる (ECLAC 2025b, Seshasayee 2021, 2025b, 2025c)。第 1 に、地理的・心理的距離に伴

う物流コストや商習慣の相違が、依然として高い参入障壁となっていることである。

第 2 に、インド企業の投資選好が、大規模な設備投資を必要とする「資産重厚 (asset-heavy)」型よりも IT や製薬などの人的資源を活用する「資産軽快 (asset-light)」型投資に偏っている点である。第 3 に、資源確保型やインフラ整備のための FDI が限られていることである。大規模な資源開発やインフラ構築を主導する中国と比較し、インドの同分野におけるプロジェクトはいまだ発展途上の段階にある。

一方で、LAC 地域は食料およびエネルギーの安全保障、ならびに重要鉱物資源の確保において、インドの戦略的ヘッジとして機能している。金、砂糖、大豆油、銅鉱石などの供給源として代替困難な地位を占めている。しかし、現状の直接投資は石油下流部門に偏重しており、農産物や鉱物の生産・物流インフラへの関与は限定的である。将来的な安定供給には、これら未開拓分野の投資拡充が不可欠である。

地域経済的には、LAC 拠点の活用は対米輸出における低関税措置の享受という利点をもたらす。また、LAC 諸国にとってもインドは、対中依存の低減 (デリスキング) や北米市場の変動に対する有効なヘッジ先となり得る。すでに一部のラテンアメリカ系

の多国籍企業は、2000年代初頭からインドを成長市場かつアジア展開の拠点として活用している。こうした資源安全保障と市場アクセスを軸とした相互補完性は、両地域間の相互利益を促進している（Seshasayee 2025c）。

III.4 インドと LAC 諸国との貿易協定の新展開

インドの対 LAC 通商政策は、メルコスールやチリとの間で長年維持されてきた限定的な規制枠組みから脱却し、包括的な経済連携へと転換しつつある。この背景には、EV 化に伴うチリやアルゼンチン産のリチウムの確保や、サービス輸出の多角化への期待があり、慎重な姿勢を「積極的な攻め」へと変えさせるような実情がある。

2009年に発効したインド・メルコスール特惠貿易協定 (PTA) は、当初の対象が全品目の約 3%に相当する 450 の関税ラインにとどまるなど、極めて限定的な枠組みであった。しかし、近年の経済連携の緊密化を背

景に、対象品目を約 3,000 品目へと大幅に拡充し、貿易規制基準の現代化への方向転換を行っている（CII 2023）。特に、2025年10月のインド・ブラジル共同宣言¹³は、両国間の協力関係を戦略的に深化させる画期的な契機となった（Government of India 2025b）。この宣言に付随する10年間のロードマップでは、防衛、食料安全保障、エネルギー転換、デジタル変革、産業協力という5つの柱が提示され、非関税障壁の解消を含む包括的な分野への拡大が明文化された。その結果、2030年までに2国間貿易額を200億ドル規模に引き上げるという野心的な目標が設定された（CRF 2025）。さらに、2026年2月にルラ大統領がインドを公式訪問の際には、その目標を300億ドルまで引き上げた（Government of India 2026a）。

2006年に署名されたインド・チリ特惠貿易協定 (PTA) は、2017年の改定を経て対象品目が数千品目にまで大幅に拡充され、関税撤廃が加速した。さらに、両国は2025年5月に PTA を包括的経済連携協定（CEPA）へと格上げする交渉を正式に開

¹³ インド政府によれば、2025年7月のインド・ブラジル共同声明は、防衛やエネルギー転換等、相互補完的な5分野からなる10か年ロードマップを提示し、両国の協力関係を戦略的に刷新した。この枠組みは供給網の強靱化や気候変動対応を主軸に、両国をグローバル・サウスの要石と定義するものである。非同盟運動や BRICS 等の歴史的相乗効果を基盤としたこの動向は、限定的な特惠貿易を超えた、多層的かつ統合的な提携の構築を象徴している（Government of India 2025b）。

始した。この CEPA は、従来の物品貿易の枠組みを超え、農業、科学技術、気候変動対策などを含む 17 の経済連携分野を網羅する、多角的な枠組みとなることを目指している。これは限定的な特惠関係から、経済実態に即した、より統合的な経済提携への移行を象徴するものである（CRF 2025、Khannawalia 2025）。

2017 年に始まったインド・ペルー FTA 交渉は、2025 年 11 月の第 9 回会合を経て、物品・サービス貿易や紛争解決などの広範な分野で合意形成が進展した。特筆すべきは、通関円滑化に加えて、重要鉱物分野での協力が重点課題として浮上したことである。また、チャンカイ港の開港を契機とした物流網の刷新により、この協定はアジア・LAC 間のサプライチェーン強化と経済統合を推進する重要な枠組みとして、その重要性を高めている（Sedzro and Rao 2026）。

近年のインドによる対 LAC 経済外交は、従来の関税特惠を超え、資源安保やデジタル連携を軸とした統合的な経済提携への質的転換を目指している。具体的な動向としては、チリやペルーに加えてエクアドル¹⁴やコロンビア¹⁵、ベネズエラ¹⁶などのアンデス諸国がインドとの連携強化を進めてきている（CRF 2025）。また、トランプ関税の賦課を背景に、メキシコが 2026 年 1 月から非 FTA 締結国に対して最大 50%の関税を課す方針を打ち出した際にインドが即座に反応し、2025 年 12 月に貿易協定（PTA/FTA）交渉の開始に合意したことは、保護主義的な障壁を制度的枠組みで克服しようとする戦略的対応の象徴である（Suneja 2025）。また、2026 年 1 月のインド・EU 間の FTA 調印に伴う貿易自由化の加速は、LAC 諸国との交渉において強靱な推進力となる可能性を秘めている。

¹⁴ インドとエクアドルは経済協力に関する覚書（2013 年）に基づき、共同経済貿易委員会（JETCO）を設立する議定書を締結した。2017 年 5 月、JETCO の第 1 回会合において両国は、特惠貿易協定（PTA）を締結することで合意した。PTA に関する共同実現可能性調査は 2019 年 7 月に完了し、同年 10 月、PTA に関する正式な交渉を開始するための議定書に両国が署名した（CII 2023）。

¹⁵ インドとコロンビアの間では、貿易促進、防衛協力、科学技術協力、IT、観光などの分野において、長年にわたって複数の覚書や協定が締結されてきた（CII 2023）。

¹⁶ 2025 年、インドとベネズエラの関係は、「合同委員会」の再始動により転換点を迎えた。協力分野は、炭化水素から鉱業、医薬品、自動車、農産品へと多様化している。また、インドの国営石油企業の子会社である ONGC Videsh の既存事業を基点として、インド企業による投資促進が図られている。特筆すべきは、トランプ政権による制裁リスクを回避するための新しい決済メカニズムの模索であり、エネルギー安全保障と LAC での製造拠点拡大の両立を目指していた（Rao 2025）。両国間の関係は今後、トランプ米政権と中国やロシアとの対立下で、ベネズエラ新政権がどのような通商政策を展開できるかによって左右される。

IV. インドと LAC の新たな機会

インドと LAC との経済外交に関わる団体や機関による報告書 (Seshasayee 2025c, CII 2023, CRF 2025, CAF 2023) は、インドの経済外交において LAC の重要性が高まっていることを指摘している。その背景には、① エネルギーと重要鉱物の確保、② 技術と産業協力、③ 食糧安全保障、④ グリーン転換という 4 つの戦略的要因がある。本稿では、これらの要因を整理してインドが LAC 地域を戦略的パートナーとみなす根拠を、地政学的観点から考察する。

① エネルギー安全保障

国際情勢が深刻化するなか、エネルギー調達先の多角化は、インドの国家安全保障上喫緊の課題となっている。現在、インドの原油輸入量に占める LAC 諸国からの輸入の割合は 5% 未満だが、中東やロシアへの過度な依存を軽減し、供給網のレジリエンスを強化する点において LAC 諸国は極めて重要である。2026 年 2 月の米印合意によ

り、インドは対米関税の大幅引き下げを条件にロシア産原油の輸入を停止することで合意した。この合意を受けて、ベネズエラを中心とする LAC 諸国が代替供給源として浮上してきている (日本経済新聞 2026)。

インドと LAC 諸国との協力関係は、従来の化石燃料調達にとどまらず、脱炭素化を見据えた次世代エネルギー分野へと多角的に展開している。具体的には、ブラジルとのバイオ燃料¹⁷を通じた技術協力や、アルゼンチンとの原子力平和利用における相互補完的な連携が推進されている。また、ガイアナやスリナムの海洋油田開発では上流部門での権益確保が進められている。こうした動きは、LAC 地域が化石燃料の安定供給源としての役割を維持しながらも、新エネルギーへの移行期に不可欠な戦略的パートナーへと変容していることを示している。

同時に、インドの経済外交において最優先課題となっているのが、重要鉱物およびレアアース (希土類元素) の安定確保である。南米の「リチウム・トライアングル」を構成するアルゼンチンやチリには特に豊富

¹⁷ インドとブラジルは 2020 年のバイオエネルギー協力覚書を契機に連携を深化させている。2022 年には、事務次官級の訪伯を通じて、ペトロプラスとの原油調達協定を実現し、資源供給網の強靱化を図った。また、ブラジルの国際太陽エネルギー同盟 (ISA) への加盟により、協力関係は次世代エネルギー分野にも拡大した。これらの取り組みは、化石燃料と脱炭素技術の両面で戦略的自律性を追求する両国間の重層的な連携を象徴している (Girisanker 2025)。

な資源があり、インドにとって、中国主導のサプライチェーンに対する実効的な代替選択肢となっている。2024年初頭に KABIL（インド鉱物探査公社）が取得したアルゼンチンにおけるリチウム探査権益は、インドの資源外交が実務および投資段階へと本格的に移行したことを象徴する出来事であった¹⁸。

チリとの協力関係では、電気自動車（EV）や再生可能エネルギー、高度電子機器製造の将来需要を見据えた合弁事業の設立や相互投資を軸とした多角的な連携が進められている。例えば、世界最大の銅生産企業であるチリ銅公社（CODELCO）からインドのアダニ・グループが運営する製錬所への銅精鉱供給計画や、チリ政府がインド企業に直接的に行うリチウム採掘入札への参画要

請は、両国の資源補完関係が強まってきていることを示している。

総じて、インドは LAC 諸国との重層的な資源外交を通じて、自国のハイテク産業基盤の強化と経済安全保障の確立を同時に追求している（Sedzro and Rao 2026）。この連携はインドの戦略的自律性を高めるだけでなく、グローバル・サウス主導による新たな資源ガバナンスの構築に向けた重要な重要な基盤を形作っている。

② 技術・産業協力

インドと LAC の協力分野は伝統的な通商領域を超えて戦略的な新興分野へと拡大している。具体的にはデジタル変革が協力の中核を成しており、デジタル公共インフラ（DPI）¹⁹、人工知能（AI）²⁰、宇宙研究、スーパーコンピューターといったハイテク

¹⁸ 2024年1月、インド公営企業の KABIL はアルゼンチンの CAMYEN 社と契約を締結し、カタマルカ州にある 5 つのリチウム鉱区の権益を取得した。この事業には、約 2,280 万ドルが投じられ、インド政府系企業による初のリチウム探査・採掘プロジェクトである（Roy 2025, Geostrata 2025）。2025年には、KABIL や民間企業 Greenko による探査推進に加えて、インドの国有鉱物探査会社である MECL 社と州政府間での資源開発強化に関する覚書が締結された（CRF 2025）。

¹⁹ インドの対 LAC 経済外交において、デジタル公共インフラ（DPI）は最も重要な協力分野として浮上している。インド政府が推進する国民 ID「アドハー（Aadhaar）」や決済基盤「UPI」を中核とするインド・スタック（API 技術群）は、新興国におけるデジタル・トランスフォーメーションの規範として受け入れられている。LAC 諸国も高い関心を示しており、ペルーやジャマイカなどは、インド国立決済公社（NPCI）との提携を通して、技術移転を推進している。特に、ブラジルとの連携は深化しており、2025年には公共サービス管理革新省（MGI）との協定締結や、フロリアノポリスでの DPI センター設立へとつながった。こうした技術共有は、LAC 諸国のデジタル・ガバナンスの向上に役立つだけでなく、インドが技術指導国としてのソフトパワーを確固たるものにしていく（Seshasayee 2025c）。

²⁰ AI 開発が米中主導で進むなか、インドと LAC は、AI を課題解決の重要な手段と位置づけている。サンパウロに設立された TCS とインスペルの共同研究センターは、技術革新による地域経済への波及効果を狙った産学連携の一例である（Seshasayee 2025c）。

分野²¹における連携は、持続可能な開発を実現するための重要な手段として位置付けられている (Sedzro and Rao 2026)。こうした多角的な連携は、デジタル変革をテコとした新たな開発モデルの構築に向けた、両地域の戦略的接近を象徴している。

健康・医療部門では、サン・ファーマやドクター・レディーズ・ラボラトリーズなどのインド製薬大手が LAC 全域に、製造・流通拠点への直接投資を展開している²²。これにより、域内の医療サプライチェーンが強化され、医薬品へのアクセスが向上している。今後は、両地域がバイオ医薬品製造で一定の世界シェアを占めるという背景を活かし、バイオシミラー (バイオ後続品) 分野での連携が有望視されている。また、医薬品にとどまらず、バイオ農業分野におけるバイオ肥料やバイオ農薬などの知見共有への期待も大きい (CAF 2023)。こうした多角的なバイオ分野での連携は、両地域の経済補完性を高め、グローバル・サウスにおける保

健および食料安全保障の構築を象徴している。

③ 食糧安全保障 LAC 地域は、食用油や豆類、砂糖の供給を通じて、インドの食糧安全保障を補完する重要なパートナーである。ウクライナ紛争に伴う供給網の断絶により、2022 年にインドが輸入したウクライナ産ひまわり油は 71%減少した一方、LAC 産大豆油の輸入は 133%増加した。この供給源の転換は、地政学的リスク下でインドの国内価格の安定と安全保障を確保する上で、LAC が重要な役割を果たしていることを示している (Seshasayee 2025c)。

対 LAC 農業協力は、ブラジル、アルゼンチン、チリを中核に展開されている。ブラジルとは酪農や品種改良、バイオ燃料、精密農業などの広範な分野でサプライチェーンの統合と知見の共有を推進している。アルゼンチンとは共同作業部会 (JWG) を軸に、バイオテクノロジー研究やバリューチェーンの高度化、炭素クレジットの導入など通

²¹ 計算科学分野では、先端計算開発センター (C-DAC) がブラジルと提携して AI やゲノミクス、気象予測といったスーパーコンピューター技術の移転を推進している。宇宙開発の分野でも、インド宇宙研究機関 (ISRO) がアルゼンチンやメキシコ等 7 か国と衛星打ち上げを含む協定を締結して、地域インフラの高度化に貢献している (Seshasayee 2025c)。

²² 2021 年時点で、インドの製薬企業 25 社が LAC 地域に広範な拠点を有しており、今後の焦点は医療機器分野へと移行している。LAC 諸国では、コンピュータ断層撮影装置、MRI 装置、放射線治療装置、マンモグラフィ装置の 4 種類の医療機器の普及率が OECD 平均を下回っている。この現状を背景に、インドでは MRI など医療機器の輸出競争力強化を図っている (CII 2025)。

じ、持続可能な農業変革に向けた連携を進めており、チリとも経済団体間の提携を進めるとともに、2025年には第1回JWGを開催して制度的基盤を強化した（CRF 2025）。こうした二国間枠組みは、技術革新を介した資源補完関係につながる。

④ 気候変動

インドは再生可能エネルギー革命を主導する国の一つとして、LAC 諸国に対して、国際太陽エネルギー同盟（ISA：International Solar Alliance）²³やグローバル・バイオ燃料同盟（GBA: Global Biofuel Alliance）²⁴などの取り組みを通じて協力拡大を呼びかけている。カリコム加盟国における政府施設の太陽光発電化へのインドの取り組みもその具体例であり、このような多角的な連携はエネルギー安全保障と脱炭素化を同時に達成するための戦略的枠組み

の一つと位置づけられる（Geostrata 2025、Seshasayee 2025b）。

インドは、気候変動に関する多国間機関でも存在感を強めており、2023年のインドと2024年のブラジルのG20連続議長国は、「持続可能な開発、エネルギー転換、気候変動対策」を主要テーマに掲げた。また、気候資金の効率化や気候プロジェクトを対象とした資金確保に向けて政策枠組みを提供して貢献している。2025年4月、ブラジル国会議員団がインドを訪問し、「ブラジル・インド気候対話」²⁵が開催された。この対話は、「エネルギー転換加速のための議員能力強化（EPET）」イニシアチブのもと、インド産業連盟（CII）との共催で、気候・エネルギー行動、持続可能なインフラおよび資金調達に焦点を当てた議論が行われた（CRF 2025）。

²³ 国際太陽光同盟（ISA：International Solar Alliance）とLAC 諸国は近年、その戦略的連携を急速に強めている。インドとフランスが主導して設立されたISAにとって、LAC 諸国は「未開発の太陽光ポテンシャル」と「高い再生可能エネルギーへの政治的コミットメント」を併せ持つ重要な地域の一つとなっている。2025年後半の時点で、LAC 地域の26か国がISAに加盟している。2025年8月、チリのサンティアゴで「第7回LAC 地域委員会」が開催され、地域独自の太陽光ロードマップや、太陽光発電を活用した「e-モビリティ（電気自動車）」の普及について議論された（ISA 2025）。

²⁴ この同盟は、2023年9月に開催されたG20ニューデリー・サミットで発足した。2024年のG20議長国を務めたブラジルは、GBAをエネルギー移行の重要な柱と位置づけ、国際的な標準化や技術移転の促進に力を注いできた（Government of India 2025a）。LACからは、ブラジルに加えてアルゼンチン、パラグアイ、ガイアナが参加している。

²⁵ 「ブラジル・インド気候対話」は、クリーンエネルギー、気候変動資金、持続可能なインフラの加速に焦点を当てたグローバル・サウスにおける重要なパートナーシップである。COP30を前に、両国はバイオ燃料、重要鉱物、技術中立的なエネルギー転換に関する協力を強化した（CRF 2025）。

インドとLACの協力関係は、以上で考察したように、エネルギーや食料安全保障、デジタル先端技術（DPIやAI）から医薬品、農業、気候変動対策に至るまで、多角的に展開されている。この協力関係は、単なる二国間協力の枠組みを超え、先進国主導の既存の秩序とは異なるグローバル・サウス独自の自律的な発展モデルを提示していると考えられる。

V. 結語：インド・LAC関係における構造的阻害要因と政策的処方箋

インドとLAC諸国との関係深化を促進するためには、まず一連の構造的障壁を克服することが不可欠である。具体的には、貿易障壁や保護主義的政策、LAC地域における中国との競合、および地理的遠隔性に起因する接続性（コネクティビティ）の不全があげられる。さらに、多国間枠組みを通じた関与の限定性、研究・イノベーション分野における協力体制の未整備、そして相互認識の欠如や文化的・言語的隔たりといった「ソフト面」の障害も、関係発展を阻害する重要な要因となっている（Seshasayee（2025b）、CII 2023）。

現在、両地域間の最大の変数となっているのは、中国の圧倒的な経済的存在感である（桑山 2025）。2024年の対LAC貿易額に

おいて、中国（約5,150億ドル）はインド（約460億ドル）を10倍以上も上回っており、そのインドの貿易規模は日本（610億ドル）や韓国（530億ドル）の水準にも達していない。南米で筆頭貿易相手国の地位を固めつつ大規模なインフラ投資を展開する中国に対し、インドが取るべき道は単なる追随ではない。医薬品、デジタル技術、ITサービスといった自国の強みを基盤とした「戦略的差別化」によって、関係を再定義することが肝要であると考えられる。グローバル・サウスの代表格として、米中露の動向を俯瞰しつつ、長期的な展望に立った冷徹な外交を展開することが、インドの戦略的自律性を確保する鍵となる。

経済関係における最大の懸念事項は、貿易障壁と保護主義政策である。特にインドが農産物に課す高関税は、LAC側が志向する特惠貿易協定（PTA）から自由貿易協定（FTA）への移行を妨げる一因となっている。この状況を打破するには、メルコスール等との交渉において農業分野の戦略的開放を段階的に進めつつ、再生可能エネルギーやデジタル、医薬品といった「補完的優位性」を有する分野を含む包括的なFTAへと発展させなければならない。これにより、資源や農産品と工業品との交換という従来の「産業外貿易」から脱却し、多様な製造業品を相互に交換する「産業内貿易」

への多様化を推進できる。あわせて、インド政府は税制優遇、知的財産権の保護、政治的安定の確保を通じて投資環境を整備し、官民連携による共同プロジェクトや、IT・医療・教育分野での能力構築（キャパシティ・ビルディング）を通じた人材育成を加速させるべきである（CII 2023）。

IT大国としての潜在能力を市場開拓の原動力とするため、AI、サイバーセキュリティ、クリーンエネルギー分野での共同研究拠点の設立が急務である。また、国家安全保障やデジタル接続性を議論する「貿易・戦略的技術閣僚級協議会」の創設（CII 2023）も有効な策となる。一方で、物理的距離や接続性の欠如、言語や文化の相違といった「見えない壁」の克服も同様に重要である。直行便の就航や通関手続きの簡素化、デジタルプラットフォームの活用は、輸送コスト低減と貿易円滑化に直結する。さらに、現地におけるインドの技術力への認知不足を解消し、ガイアナ等のインド系コミュニティ（ディ

アスポラ）を経済・文化の「架け橋」として制度化することは、心理的な距離を縮めることにつながる。

CELAC、太平洋同盟、CARICOM、SICA（中米統合機構）といった地域フォーラムへのインドの関与は、依然として散発的かつ非制度的な段階にとどまっている。この消極的な姿勢は、地域内での政治的影響力を弱める要因となっている。インドは今後、外交体制を強化し、定期的な対話を制度化することで、多国間フォーラムに能動的に参加すべきである。LAC諸国の開発ニーズに即した共同プログラムを推進し、保健や持続可能な開発分野での指導力を発揮することは、南・南協力の深化につながる。G20などの国際舞台でLACの利益を代弁して、同地域の優先事項を自国の外交戦略に組み込む包括的なアプローチこそが、インドをグローバル・サウスの真の先導者に押し上げるであろう。

参考文献

- Agarwal, Naman (2025), “Mexico Tariffs Impact on Indian Exports in 2026, Wright Research, Dec. 22, <https://www.wrightresearch.in/blog/mexico-tariffs-impact-on-indian-exports-in-2026/>
- Batra, Kanchi (2025), “Towards \$100 Billion: India and LAC Set Ambitious Trade Goals at 10th CII India-LAC Conclave”, diplomatist.com. March 20.
<https://diplomatist.com/2025/03/20/towards-100-billion-india-and-lac-set-ambitious-trade-goals-at-10th-cii-india-lac-conclave/>
- Batra, Kanchi (2025), “Towards \$100 Billion: India and LAC Set Ambitious Trade Goals at 10th CII India-LAC Conclave”, diplomatist.com. March 20.
<https://diplomatist.com/2025/03/20/towards-100-billion-india-and-lac-set-ambitious-trade-goals-at-10th-cii-india-lac-conclave/>
- Brazil, Government of (Ministry of Foreign Affairs) (2026a), “India - Brazil Joint Statement: State Visit of President of Brazil to India”, Press Release, February 21.
<https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/40812/India++Brazil+Joint+Statement++State+Visit+of+President+of+Brazil+to+India>
- _____(Ministry of External Affairs) (2026b), “State visit of the President of the Republic Luiz Inácio Lula da Silva to the Republic of India – New Delhi, February 18 -21, 2026, Press Release, February 17.
<https://www.gov.br/mre/en/contact-us/press-area/press-releases/state-visit-of-the-president-of-the-republic-luiz-inacio-lula-da-silva-to-the-republic-of-india-2013-new-delhi-february-18-21-2026>
- CAF (Corporación Andina de Fomento, Development Bank of Latin America) (2023), “LAC-INDIA: New Horizons, New Hopes: Latin America and the Caribbean with India”.
<https://scioteca.caf.com/handle/123456789/2024>
- Chintan Research Foundation (CRF) (2025), “INDIA’S MULTIFACETED TIES WITH BRAZIL, ARGENTINA AND CHILE: Batting for the Global South amidst Global Uncertainties”, Research Article No. 26.
- Confederation of Indian Industry (CII) (2023), “India-LAC: furthering economic partnerships for shared and sustained growth”, Ernst & Young Report, New Delhi, India.
- ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean) (2025a), *La Inversión Extranjera Directa en América Latina y el Caribe*, (LC/PUB.2025/7-P).
- _____(2025b), “India-LAC Investment Relations: Background note”, This paper was prepared for the International Seminar “India–LAC: Emerging Partners in a Shifting Global Economy,” organized by ECLAC, held on 11 December 2025 in Santiago, Chile.
- _____(2011), *India and Latin America and the Caribbean: Opportunities and challenges in trade and investment relations*, LC/L3426, Santiago, Chile.
- Export-Import Bank of India and Inter-American Development Bank (2019), “A bridge between India and Latin America: policy options for deeper economic cooperation”. IDB, Washington D.C.

https://publications.iadb.org/publications/english/viewer/A_Bridge_Between_India_and_Latin_America_Policy_Options_for_Deeper_Economic_Cooperation_en_en.pdf

Geostrata (2025), “India-Latin America Relations: Harmony Across Hemispheres”, May 7.
<https://www.thegeostrata.com/post/india-latin-america-relations-harmony-across-hemispheres>

Girisanker, SB (2025), “Deepening India and Brazil Energy Ties Empower South-South Cooperation”, Indian Council of World Affairs, July 29.

https://www.icwa.in/show_content.php?lang=1&level=3&ls_id=13313&lid=8117#:~:text=This%20energy%20insecurity%20has%20prompted,ideally%20suited%20to%20Indian%20refiners

Heine, Jorge (2025), “Brazil, the BRICS and Active Non-Alignment.” CEBRI-Journal Year 4, No. 13 (Jan-Mar): 40-57.

_____ (2022), “Africa, Latin America and the Active Non-Alignment Option”, China, Global South, April 5, 2022

<https://chinaglobalsouth.com/analysis/africa-latin-america-and-the-active-non-alignment-option/>

Hlela, Nontobeko (2022), “Non-alignment urgent imperative for Global South”, Asia Times, May 3.

<https://asiatimes.com/2022/05/non-alignment-urgent-imperative-for-global-south/>

IMF (International Monetary Fund (2025), “World Economic Outlook (October 2025) Real GDP Growth”, <https://www.imf.org/external/datamapper/NGDPD@WEO/OEMDC>

India, Government of (Ministry of External Affairs) (2025a), “Keynote Address by MoS Shri Pabitra Margherita at the 10th CII India-LAC Conclave, New Delhi (March 19, 2025).

https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/39203/Keynote_Address_by_MoS_Shri_Pabitra_Margherita_at_the_10th_CII_India_LAC_Conclave_New_Delhi_March_19_2025

_____ (Ministry of External Affairs) (2025b), “Joint Statement: India and Brazil - Two Great Nations with Higher Purposes”, July 8.

<https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/39783>

_____ (Ministry of Finance) (2025c), “Monthly Fact Sheet for August 2025: Overseas Direct Investment (ODI)1 data from April 2000 to August 2025”,

https://dea.gov.in/files/overseas_direct_investment_documents/ODI%20Factsheet%20August%2025.pdf

Inter-American Development Bank (IDB) (2010), Coordinator, Mauricio Mesquita Moreira, *India: Latin America's Next Big Thing?*, Washington D.C. USA.

International Solar Alliance (ISA) (2025), “Harnessing Solar Power for Resilience, Growth, and Unity in the Region” (7th LAC RCM Report, 2025), August 4-6.

https://isa.int/assets/front/img/lac/LAC_Expected%20Outcomes_BrochureEnglish.pdf

Khannawalia, Parma (2025), “Latin America Rising: How India Deepened Economic and Political Links with Brazil, Argentina, Chile and Beyond in 2025”, diplomat.com, Decembe 22.

<https://diplomatist.com/2025/12/22/latin-america-rising-how-india-deepened-economic-and-political-links-with-brazil-argentina-chile-and-beyond-in-2025/>

Pankhuri, Mohanty, S. K., Gaur Sanura Fernandez, and Upasana Sikri (2019), *India's Economic Engagement with LAC: Strategy for Trade and Investment*, Ministry of Commerce and Industry Department of Commerce and Research and Information System for Developing Countries (RIS), March.

https://www.ris.org.in/sites/default/files/Publication/India%27s%20Economic%20Engagement%20with%20LAC_RIS%20Study-Final-min.pdf

Rao, Archana (2025), "India's FTA Network: Updates in 2025", India Briefing, December 23.

<https://www.india-briefing.com/news/indias-free-trade-agreements-updates-2025-36271.html/>

Roy, Ash Narain (2025), "India becomes strategic with Latin America", Gateway House, August 7.

<https://www.gatewayhouse.in/india-becomes-strategic-with-latin-america/>

Sahni, Varun (2016), "India and Latin America: Distant Acquaintance, Rhetorical Solidarity, Strategic Engagement", in Sumit Ganguly (ed.), *Engaging the World: Indian Foreign Policy since 1947*, Oxford University Press, pp 375–398. Seshasayee, Hari (2025a), "Why India must have a standalone LatAm policy", Hindustan Times, July 14.

<https://www.hindustantimes.com/opinion/why-india-must-have-a-standalone-latam-policy-101752508993414.html>

Seshasayee, Hari (2025a), "Why India must have a standalone LatAm policy", Hindustan Times, July 14.

<https://www.hindustantimes.com/opinion/why-india-must-have-a-standalone-latam-policy-101752508993414.html>

____ (2025b), "India's Diplomatic Shift to Latin America", drishtias.com. July 16,

<https://www.drishtias.com/daily-updates/daily-news-editorials/india-s-diplomatic-shift-to-latin-america>

____ (2025c) "INDIA-LAC RELATIONS : Adding value beyond commodities", a background paper presented at: International Seminar: India–Latin America and the Caribbean: Emerging Partners in a Shifting Global Economy, December 11, ECLAC, Santiago, Chile.

____ (2021), "Latin American Investments in India: Successes and Failures", Occasional Paper, Issue No.321, Observer Research Foundation, June.

<https://www.orfonline.org/public/uploads/posts/pdf/20230817144641.pdf>

Sedzro, Tom and Archana Rao (2026), "How India's Latin America Expansion Creates New Opportunities for Businesses", India Briefing, January 9. <https://www.india-briefing.com/news/india-latin-america-trade-investment-outlook-2026-41757.html/>

Simonoff, A. and Lorenzini, ME. (2019), "Autonomía e Integración en las Teorías del Sur: Desentrañando el Pensamiento de Hélio Jaguaribe y Juan Carlos Puig". *Iberoamericana – Nordic Journal of Latin American and Caribbean Studies*, 48(1), pp. 96–106. <https://doi.org/10.16993/iberoamericana.417>

Singh, Harsha V. (2025), “RELATIONS BETWEEN INDIA AND LAC: Areas of opportunity for a more productive, inclusive, and sustainable development”, a background paper presented at: International Seminar: India–Latin America and the Caribbean: Emerging Partners in a Shifting Global Economy, December 11, ECLAC, Santiago, Chile.

Suneja, Kartika (2025), “India–Mexico FTA talks begin amid looming tariff hikes”, The Economic Times, December 14.

<https://www.bilaterals.org/?india-mexico-fta-talks-begin-amid&lang=e>

United Kingdom, Government of (2025), *Global Trade Outlook-June 2025*, Department for Business and Trade.

桑山幹夫（2025）、「中国の対ラテンアメリカ投資に変化：天然資源開発から新インフラと公共インフラへの移行」、『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、ILAC2025-8。11月。

日本経済新聞（2026）、「ロシア産原油 インド停止 ベネズエラ産購入浮上」、2月4日。